

# 統合問題アンケート集計結果速報

2002年 6月 20日

原研労組（中執・研対部）

このアンケートは、日本原子力研究所（以下：原研）と核燃料サイクル開発機構（以下：サイクル機構）の廃止・統合問題（以下：統合問題）に関して、原研職員の意識や要望を種々の観点からとらえ、研究所内外に広く伝えるために、原研労組の中執と研対部が中心となり実施したものです。ここに、すべての結果を公表します。

## 1. アンケート実施の概況

実施期間：2002年5月24日（金）～6月17日（月）

対象者：基本的に原研に勤務する者（職員、臨職等）および原研OB。

配付方法：基本的に自宅へ郵送。東海・大洗・水戸地区の住宅へは直接配付。  
東海・大洗・高崎地区の組合員には一部直接配付。

配付総数：約2500部。

回収総数：324部（組合員：125名、非組合員：135名、OB：53名）。

## 2. 今後の進め方

- 1) まず今回は、すべての集計結果を即時公表します。労組側で今回の結果を検討する前に、いち早く皆様に結果をお知らせできるよう、印刷物とWeb上で公開しています。
- 2) 次に、早急に集計結果を検討し、労組としての見解を表明します。あゆみ速報と研対ニュース等で、順次項目別に発表していきます。
- 3) 最終的には、1) 全集計結果と2) 全項目にわたる労組の考えをすべてのせた冊子を発行します。8月初旬を目処に皆様のお手元に届くようにしたいと考えています。

## 3. 集計結果速報の内容および公開方法

全集計結果は3つのパートに分類し、1つの印刷物（全90ページ）として用意しました。

パート1：番号選択形式設問の回答統計（「その他」は、回答数のみ。） ページ：2~17

パート2：自由記述形式設問の回答内容（「その他」の回答内容を含む。） ページ：18~86

パート3：設問以外への書き込み内容 ページ：87~89

この印刷物は、希望する全職員に対して、組合事務所および支部で常時配付しています。（最終的に冊子として発行するまでの暫定処置）。組合員には、分会討議資料として、支部・分会を通じて回覧します。また、遠隔地の方を含め、アンケート対象者全員には、ご希望があればすぐにお送りします。電話（5413）、ファックス（029-284-0588）、または電子メール（genkenrouso@wing.zero.ad.jp）等にてお知らせ下さい。また、パート1については、原研労組のホームページ（<http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>）からもダウンロードできます。なお、記載もれや間違い等がありましたら、ご連絡下さい。確認後、直ちに訂正します。

## パート 1 : 選択形式設問の回答統計

注 1) 「複数回答可」の設問については、合計が 100%を超えています。「択一選択」の設問においても、複数回答されている方があり、合計が 100%を超えている場合があります。

注 2) 「その他」に回答された内容は、パート 2 の自由記述形式の設問回答に載せています。

注 3) 設問 0.3 の「③ OB」は、こちらの説明不足により、「原研OB」と「組合OB」との混乱がありましたが、皆様のご回答をそのまま集計しました。

### 0. あなた自身について

0.1 失礼ですが、あなたの年齢を教えてください。

① 10代	0名	0.0%
② 20代	21名	6.5%
③ 30代	75名	23.1%
④ 40代	96名	29.6%
⑤ 50代	110名	34.0%
⑥ 60代	18名	5.6%
⑦ それ以上	0名	0.0%
※ 無回答	4名	1.2%

0.2 あなたの原研における職種を教えてください。

① 事務系	26名	8.0%
② 技術系	158名	48.8%
③ 研究系	133名	41.0%
④ その他	3名	0.9%
※ 無回答	6名	1.9%

0.3 あなたは、原研労組に入っていますか。

① 組合員	125名	38.6%
② 非組合員	135名	41.7%
③ OB	53名	16.4%
④ その他	8名	2.5%
※ 無回答	3名	0.9%

## 1. 統合問題全般について

1.1 まず、ずばりお尋ねします。あなたは今回の統合に、つまり原研が「廃止」され、サイクル機構と「統合」されることに、賛成ですか、反対ですか？

① 大いに賛成	17名	5.2%
② どちらかといえば賛成	27名	8.3%
③ どちらかといえば反対	112名	34.6%
④ 絶対に反対	94名	29.0%
⑤ どちらともいえない	27名	8.3%
⑥ いまさら仕方がない	47名	14.5%
⑦ その他	4名	1.2%
※ 無回答	3名	0.9%

1.2 今回の統合は、「特殊法人改革」としてはじまりましたが、最終的にどのような理由で、原子力2法人の「廃止・統合」が決定されたと思いますか？

① 日本の原子力政策を議論した結果	6名	1.9%
② 単なる特殊法人の「数合わせ」の結果	255名	78.7%
③ 一概には言えない	29名	9.0%
④ よくわからない	18名	5.6%
⑤ その他	14名	4.3%
※ 無回答	3名	0.9%

1.3 国民による特殊法人に対する最大の批判が「官僚の天下り問題」にあったにもかかわらず、閣議決定された「整理合理化計画」では天下りを抜本的に禁止するにはいたっていません。今回の原子力2法人の「廃止・統合」では、役員への天下りは改善されると思いますか？

① 改善される	5名	1.5%
② いくらか改善される	51名	15.7%
③ 今までと変わらない	210名	64.8%
④ いくらか悪くなる	9名	2.8%
⑤ いっそう悪くなる	31名	9.6%
⑥ わからない	16名	4.9%
※ 無回答	3名	0.9%

1.4 特殊法人改革のもうひとつの柱に「行政のスリム化」がありましたが、今回の統合によっ

て改善されると思いますか？

① 改善される	8名	2.5%
② いくらか改善される	93名	28.7%
③ 今までと変わらない	123名	38.0%
④ いくらか悪くなる	17名	5.2%
⑤ いっそう悪くなる	58名	17.9%
⑥ わからない	22名	6.8%
※ 無回答	3名	0.9%

1.5 統合によって「予算や人員」はますます削減されると予想されますが、国として原子力研究に必要な予算や人員について、どのようにお考えですか？

① 「行革」なので削減はやむを得ない	80名	24.7%
② 現状を維持すべきだ	96名	29.6%
③ もっと積極的に拡充すべきだ	90名	27.8%
④ よくわからない	11名	3.4%
⑤ その他	45名	13.9%
※ 無回答	4名	1.2%

1.6 統合決定の直前に「原研の廃止・分割案」が浮上した際、茨城県や東海村をはじめ地元周辺自治体は、「原子力の防災上の懸念」を理由に、原研の存続を要望しました。今回の統合は、今後の「原子力の安全確保」にどのような影響を与えると思いますか？

① 良い影響	12名	3.7%
② どちらかといえば良い影響	24名	7.4%
③ 今までと変わらない	84名	25.9%
④ どちらかといえば悪い影響	106名	32.7%
⑤ 悪い影響	74名	22.8%
⑥ わからない	22名	6.8%
※ 無回答	4名	1.2%

1.7 今回の統合は、今後の「原子力の平和利用推進」にどのような影響を与えると思いますか？

① 良い影響	9名	2.8%
② どちらかといえば良い影響	17名	5.2%
③ 今までと変わらない	133名	41.0%

④ どちらかといえば悪い影響	80名	24.7%
⑤ 悪い影響	60名	18.5%
⑥ わからない	22名	6.8%
※ 無回答	3名	0.9%

1.8 日本で原子力の平和利用をはじめるにあたり、原子力基本法をはじめ原研設立法等を可決する国会審議で「国民的協力体制の確立」「超党派性の堅持」「原子力委員会の意向の尊重」「研究者の自治性と研究の自由」が附帯決議されましたが、それを知っていましたか？

① 知らなかった	177名	54.6%
② 知っていた	111名	34.3%
③ よく知っており、十分尊重すべき	32名	9.9%
※ 無回答	4名	1.2%

1.9 研究所は統合に向けて、理事長への諮問機関として「原研・機構統合検討会議」を発足させて検討をはじめましたが、統合について職員の意見や要望を聞いていると思いますか？

① 十分聞いている	1名	0.3%
② おおむね聞いている	24名	7.4%
③ あまり聞いていない	105名	32.4%
④ 全く聞いていない	156名	48.1%
⑤ わからない	46名	14.2%
※ 無回答	4名	1.2%

1.10 理事長は年頭訓辞（原研広報に掲載）等で統合について触れていますが、今回の統合について原研としての考え方を職員に伝えていると思いますか？

① 十分伝えている	5名	1.5%
② おおむね伝えている	57名	17.6%
③ あまり伝えていない	137名	42.3%
④ 全く伝えていない	91名	28.1%
⑤ わからない	29名	9.0%
※ 無回答	5名	1.5%

1.11 労組ではあゆみ速報等で統合に関する情報や主張をお伝えしていますが、どう思いますか？

① 十分伝えている	31名	9.6%
-----------	-----	------

② おおむね伝えている	164名	50.6%
③ あまり伝えていない	38名	11.7%
④ 全く伝えていない	8名	2.5%
⑤ わからない	76名	23.5%
※ 無回答	7名	2.2%

## 2. 雇用・労働条件の問題について

2.1 特殊法人等の整理合理化計画では「雇用の安定に配慮」するとしてますが、今回の統合では、原研はまず廃止されるため、全職員は「一旦解雇」されると予想されます。自分の雇用の継続についてどう感じていますか？

① 安心している	17名	5.2%
② おおむね安心している	41名	12.7%
③ 少し心配している	86名	26.5%
④ 心配している	67名	20.7%
⑤ かなり心配している	52名	16.0%
⑥ あまり考えてはいない	50名	15.4%
※ 無回答	11名	3.4%

2.2 研究所は、団交等において職員の雇用継続に「最大限努力する」と言う一方で、文科省は再雇用の権限は新法人にあるとも言っており、結局は今のところ誰も雇用の継続を約束していません。雇用に対する責任は、どこにあると思いますか？

① 政府内閣	90名	27.8%
② 文部科学省	63名	19.4%
③ 原研理事長	105名	32.4%
④ 新法人理事長	48名	14.8%
⑤ わからない	22名	6.8%
⑥ その他	9名	2.8%
※ 無回答	7名	2.2%

2.3 昭和31年に原研が財団法人から特殊法人になったとき、原研設立法に雇用継承条項がありました。それを知っていましたか？

① 知らなかった	256名	79.0%
② 知っていた	44名	13.6%

③ 知っていたが今回にはあてはまらない	19名	5.9%
※ 無回答	5名	1.5%

#### 2.4 雇用の継続は、統合によってどのようなことを期待しますか？

① 一旦全員が解雇されるが、選別されて再雇用される	49名	15.1%
② 一旦全員が解雇されるが、全員が再雇用される	56名	17.3%
③ 解雇等の過程を経ずに、そのまま全員が雇用される	196名	60.5%
④ よくわからない	11名	3.4%
⑤ その他	9名	2.8%
※ 無回答	6名	1.9%

#### 2.5 現在の労働条件（賃金、手当、定年など）は、両法人でかなり違いますが、統合によってどのようなことを期待しますか？

① 現状維持	57名	17.6%
② 条件の高いところにそろえる	89名	27.5%
③ 条件の低いところにそろえる	33名	10.2%
④ 総合的に現行より低くならなければよい	117名	36.1%
⑤ わからない	6名	1.9%
⑥ その他	19名	5.9%
※ 無回答	6名	1.9%

### 3. 業務の問題について

3.1 統合のねらいのひとつに、両法人の「業務の整理・効率化」があげられています。サイクル機構は「旧動燃からの改組の際に業務の整理・縮小している」ので、統合に際しては原研の整理・縮小が先だと主張していますが、今回の統合でどのようなことになると思いますか。

① サイクル機構の業務が優先され、原研の業務が縮小される	97名	29.9%
② 原研の業務が優先され、サイクル機構の業務が縮小される	8名	2.5%
③ どちらの業務も縮小される	125名	38.6%

④ どちらの業務も拡充される	1名	0.3%
⑤ 両方の業務がそのまま継続される	22名	6.8%
⑥ どちらがどうという問題ではない	46名	14.2%
⑦ わからない	15名	4.6%
⑧ その他	7名	2.2%
※ 無回答	5名	1.5%

3.2 仮に、統合によって新法人となった場合、現在の自分の関連分野あるいは施設はどのようになるとお考えですか？

① このまま継続される	84名	25.9%
② 縮小される	114名	35.2%
③ 中止される	17名	5.2%
④ 拡充される	5名	1.5%
⑤ 方向性が変更される	47名	14.5%
⑥ わからない	49名	15.1%
⑦ その他	10名	3.1%
※ 無回答	8名	2.5%

3.3 今回の統合において、自分の業務の継続についてどう感じていますか？

① 安心している	8名	2.5%
② おおむね安心している	37名	11.4%
③ 少し心配している	91名	28.1%
④ 心配している	83名	25.6%
⑤ かなり心配している	51名	15.7%
⑥ あまり考えてはいない	42名	13.0%
※ 無回答	12名	3.7%

#### 4. 原研とサイクル機構について

4.1 今回統合する原研とサイクル機構には、本来「業務」の性格に違いがあると思いますか？

① かなり違う	202名	62.3%
② 少し違う	64名	19.8%
③ あまり変わらない	21名	6.5%
④ 同じ	7名	2.2%



⑤ わからない	26名	8.0%
※ 無回答	4名	1.2%

4.3 原研とサイクル機構のあいだには、「気質」の違いがありますか？

① かなり違う	187名	57.7%
② 少し違う	59名	18.2%
③ あまり違う	11名	3.4%
④ 同じ	4名	1.2%
⑤ わからない	58名	17.9%
※ 無回答	5名	1.5%

4.5 旧動燃では、「もんじゅナトリウム火災事故」や「再処理工場火災爆発事故」などを起こし、「情報隠し」などで国民から強い非難を浴びましたが、「動燃体質」というものがあったと感じますか？

① あったと思う	269名	83.0%
② なかったと思う	32名	9.9%
③ わからない	36名	11.1%
※ 無回答	4名	1.2%

4.7 サイクル機構は旧動燃から衣替えをした際、「意識改革」を行ったと主張していますが、「動燃体質」と呼ばれたものは改善されたと思いますか？

① 十分に改善された	4名	1.2%
② どちらかといえば改善された	34名	10.5%
③ どちらかといえば改善されていない	87名	26.9%
④ まったく改善されていない	97名	29.9%
⑤ わからない	91名	28.1%
⑥ その他	11名	3.4%
※ 無回答	3名	0.9%

4.8 原研とサイクル機構の労働組合には、違いがありますか？

① かなり違う	192名	59.3%
② 少し違う	12名	3.7%
③ あまり違う	2名	0.6%

④ 同じ	1名	0.3%
⑤ わからない	113名	34.9%
※ 無回答	4名	1.2%

4.10 サイクル機構労組は「先方の出方や考え方を見守っているところ」と言っていますが、原研労組は、まずはサイクル機構労組に対して話し合いを申し入れました。今後、原研労組としては、どのようにすべきだと思いますか？

① 共通の課題である労働条件についてのみ、話し合いをするべき	81名	25.0%
② すべての課題について、徹底的に話し合うべき	178名	54.9%
③ 話し合いをする必要はない	9名	2.8%
④ よくわからない	35名	10.8%
⑤ その他	20名	6.2%
※ 無回答	5名	1.5%

4.11 原研労組は「政策論議なき統合には反対」し、サイクル機構労組は「前向きにとらえる」と統合に賛成していますが、両労組は最終的にどのようなことになることを希望しますか？

① ひとつの労働組合になる	128名	39.5%
② ふたつの労働組合のまま	97名	29.9%
③ よくわからない	68名	21.0%
④ その他	25名	7.7%
※ 無回答	8名	2.5%

## 5. 独立行政法人について

5.1 原研の廃止・統合後は、新しく非公務員型の「独立行政法人」になると予想されますが、この独立行政法人とはどのような組織であるか、ご存知ですか？

① よく知っている	7名	2.2%
② およそ知っている	104名	32.1%
③ あまり知らない	164名	50.6%
④ 全く知らない	43名	13.3%
※ 無回答	6名	1.9%

5.2 独立行政法人は、大臣が策定した中期目標に基づいて中期計画を作成し、業績評価されま

すが、その達成度によって予算や人員がコントロールされ、不振な場合には大臣の権限で組織の廃止もありえます。このシステムでは、「独立」とは正反対に、政府の直接的な管理・統制下に置かれることになることになると危惧されますが、どう思いますか？

① まったく危惧しない	6名	1.9%
② ほとんど危惧しない	28名	8.6%
③ 少し危惧する	99名	30.6%
④ 大いに危惧する	137名	42.3%
⑤ よくわからない	40名	12.3%
⑥ その他	7名	2.2%
※ 無回答	7名	2.2%

5.3 独立行政法人では、これまで以上に「成果主義」が取り入れられます。すぐに成果のあがる研究ばかりが評価され、安全性研究や基礎研究など、一般的に「成果主義」になじまないと思われる分野への悪影響が危惧されますが、どのように思いますか？

① まったく危惧しない	7名	2.2%
② ほとんど危惧しない	22名	6.8%
③ 少し危惧する	77名	23.8%
④ 大いに危惧する	181名	55.9%
⑤ よくわからない	22名	6.8%
⑥ その他	9名	2.8%
※ 無回答	7名	2.2%

5.4 独立行政法人には「定員」という概念がなく、業績次第で予算や組織の改廃も容易となるため、雇用はこれまで以上に不安定になると危惧されますが、どのように思いますか？

① まったく危惧しない	7名	2.2%
② ほとんど危惧しない	21名	6.5%
③ 少し危惧する	97名	29.9%
④ 大いに危惧する	150名	46.3%
⑤ よくわからない	35名	10.8%
⑥ その他	6名	1.9%
※ 無回答	8名	2.5%

5.5 このような独立行政法人は、原子力研究機関としての新法人に、なじむと思いますか？

① よくなじむ	4名	1.2%
② おおむねなじむ	36名	11.1%
③ あまりなじまない	114名	35.2%
④ 全くなじまない	111名	34.3%
⑤ よくわからない	45名	13.9%
⑥ その他	8名	2.5%
※ 無回答	8名	2.5%

## 6. 原子力の公的機関としての役割について

6.1 現在、原研は業務の柱を何にしていると思いますか？ 該当すると思うものを、下記の選択肢から番号で選んでください（複数回答可）。

(原子力の平和利用)

1. 動力炉の研究開発 (JPDR 等)	11名	3.4%
2. 軽水炉の研究開発 (TCA 等)	29名	9.0%
3. 高速炉の研究開発 (FCA 等)	13名	4.0%
4. 高温ガス炉の研究開発 (HTTR 等)	157名	48.5%
5. 高速増殖炉の研究開発 (もんじゅ等)	6名	1.9%
6. その他の革新炉の研究開発	66名	20.4%
7. 使用済核燃料の再処理の研究開発	19名	5.9%
8. 放射性廃棄物の処理処分の研究開発	80名	24.7%
9. 群分離・消滅処理に関する研究開発	56名	17.3%
10. 原子炉解体に関する研究開発	47名	14.5%
11. 原子力船に関する研究開発	10名	3.1%
12. 核融合に関する研究開発 (JT-60, ITER 等)	213名	65.7%
13. 原子炉燃料・材料に関する研究 (JMTR 等)	35名	10.8%
14. 研究炉を利用した研究開発 (JRR-2,3M,4 等)	64名	19.8%
15. 放射線を利用した研究開発 (TIARA, Tandem 等)	95名	29.3%
16. 加速器を利用した研究開発 (陽子加速器等)	176名	54.3%
17. 放射光を利用した研究開発 (Spring-8, FEL 等)	123名	38.0%
18. 環境科学に関する研究開発	34名	10.5%
19. 計算科学に関する研究開発	55名	17.0%
20. その他の基礎研究 (先端基礎, 物質科学等)	94名	29.0%
21. ラジオアイソトープの製造	9名	2.8%
22. 社会的な研修、教育、訓練	38名	11.7%

(原子力の安全)

23. 動力炉の安全性研究	13名	4.0%
24. 軽水炉の安全性研究	72名	22.2%
25. 高速増殖炉の安全性研究	6名	1.9%
26. 高温ガス炉の安全性研究	21名	6.5%
27. 使用済核燃料の再処理の安全性研究	18名	5.6%
28. 放射性廃棄物の処理の安全性研究	44名	13.6%
29. 放射線利用に関わる安全性研究	18名	5.6%
30. 保健物理の研究	24名	7.4%
31. 環境安全性研究	23名	7.1%
32. 原子力事故への対応	31名	9.6%
33. ヒューマンエラーへの対策	14名	4.3%
34. 安全規制、防災に関わる貢献	32名	9.9%
全部	3名	0.9%

6.2 今後の日本の原子力政策を考えたとき、新法人が柱とすべき業務は何であると思いますか？  
該当すると思うものを、下記の選択肢から番号で選んでください（複数回答可）。

(原子力の平和利用)

1. 動力炉の研究開発（JPDR等）	7名	2.2%
2. 軽水炉の研究開発（TCA等）	25名	7.7%
3. 高速炉の研究開発（FCA等）	11名	3.4%
4. 高温ガス炉の研究開発（HTTR等）	43名	13.3%
5. 高速増殖炉の研究開発（もんじゅ等）	33名	10.2%
6. その他の革新炉の研究開発	86名	26.5%
7. 使用済核燃料の再処理の研究開発	46名	14.2%
8. 放射性廃棄物の処理処分の研究開発	138名	42.6%
9. 群分離・消滅処理に関する研究開発	52名	16.0%
10. 原子炉解体に関する研究開発	53名	16.4%
11. 原子力船に関する研究開発	5名	1.5%
12. 核融合に関する研究開発（JT-60, ITER等）	92名	28.4%
13. 原子炉燃料・材料に関する研究（JMTR等）	37名	11.4%
14. 研究炉を利用した研究開発（JRR-2,3M,4等）	48名	14.8%
15. 放射線を利用した研究開発（TIARA, Tandem等）	64名	19.8%
16. 加速器を利用した研究開発（陽子加速器等）	94名	29.0%
17. 放射光を利用した研究開発（Spring-8, FEL等）	56名	17.3%

18. 環境科学に関する研究開発	43名	13.3%
19. 計算科学に関する研究開発	18名	5.6%
20. その他の基礎研究（先端基礎、物質科学等）	79名	24.4%
21. ラジオアイソトープの製造	10名	3.1%
22. 社会的な研修、教育、訓練	56名	17.3%

（原子力の安全）

23. 動力炉の安全性研究	36名	11.1%
24. 軽水炉の安全性研究	96名	29.6%
25. 高速増殖炉の安全性研究	26名	8.0%
26. 高温ガス炉の安全性研究	19名	5.9%
27. 使用済核燃料の再処理の安全性研究	55名	17.0%
28. 放射性廃棄物の処理の安全性研究	127名	39.2%
29. 放射線利用に関わる安全性研究	43名	13.3%
30. 保健物理の研究	46名	14.2%
31. 環境安全性研究	66名	20.4%
32. 原子力事故への対応	97名	29.9%
33. ヒューマンエラーへの対策	43名	13.3%
34. 安全規制、防災に関わる貢献	80名	24.7%

全部	4名	1.2%
----	----	------

6.3 原研とサイクル機構は設立以来、原子力長期計画の下で日本の原子力研究開発における中核的な役割をになってきました。原子力委員会は、両法人の統合が閣議決定される約1年前にたてた現行長計（平成12年11月28日閣議報告）を、今回の統合に際しても見直す必要はないと言っていますが、どのように思いますか？

① 見直す必要はない	36名	11.1%
② 見直す必要がある	121名	37.3%
③ 見直すかどうか再検討すべき	116名	35.8%
④ よくわからない	40名	12.3%
⑤ その他	4名	1.2%
※ 無回答	8名	2.5%

6.4 原子力委員会は、統合に向けての「基本的な考え方」（平成14年4月2日決定）のなかで、「核燃料サイクルについては、（中略）引き続き積極的に実施していくべき」としていますが、プルトニウム・リサイクル路線について、どう考えていますか？

① プルトニウムを積極的に利用していくべき	74名	22.8%
② プルトニウムは利用すべきではない	31名	9.6%
③ 使用済核燃料を中間貯蔵して当面先送り	44名	13.6%
④ リサイクルシステム全体を見直すべき	131名	40.4%
⑤ よくわからない	33名	10.2%
⑥ その他	9名	2.8%
※ 無回答	10名	3.1%

6.5 原子力委員会は、「六ヶ所村の民間再処理工場の操業はプル・サーマル計画の実施が前提」としてありますが、プル・サーマル計画についてどのように考えていますか？（複数回答可）

① 資源の有効利用として積極的に実用化すべき	67名	20.7%
② 安全性を確かめながら実用化すべき	107名	33.0%
③ 安全性に疑問があるので延期すべき	21名	6.5%
④ 経済的に割に合わないので延期すべき	19名	5.9%
⑤ プルトニウムの利用方針を中止すべき	33名	10.2%
⑥ 今急いで行う合理的理由がない	69名	21.3%
⑦ 余剰プルトニウム対策のためのプルサーマルは止めるべき	56名	17.3%
⑧ よくわからない	29名	9.0%
⑨ その他	7名	2.2%
※ 無回答	10名	3.1%

6.6 高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開について、どのようにすべきと考えていますか？

① 運転を早期に再開すべき	18名	5.6%
② 運転を再開し、実用化に向けた開発をすべき	57名	17.6%
③ 運転は当面延期し基礎研究に戻るべき	103名	31.8%
④ もんじゅは失敗であり、このまま廃炉すべき	87名	26.9%
⑤ よくわからない	42名	13.0%
⑥ その他	10名	3.1%
※ 無回答	11名	3.4%

6.7 軽水炉を中心に多くの実用発電炉が稼働中ですが、原子力の公的機関として原子炉の安全性研究について、どのように考えていますか？（複数回答可）

① 電力事業者等の民間で十分である	11名	3.4%
② 電力事業者等とは異なる中立的な立場から安全性研究を実施すべき	230名	71.0%
③ 原子炉の老朽化に対応した安全性研究を進めるべき	199名	61.4%
④ 廃炉・原子炉解体に関する研究を進めるべき	143名	44.1%
⑤ 事故時の対応がきちんとできるシステムを構築するべき	118名	36.4%
⑥ 格段に安全な炉の研究開発を進めるべき	108名	33.3%
⑦ その他	6名	1.9%
※ 無回答	9名	2.8%

6.8 核融合分野について、「基本的な考え方」では「ITER 計画の進捗を踏まえ」新法人の役割を検討すべきとしてますが、ITER 計画についてどのように考えていますか？（複数回答可）

① 積極的に誘致し、研究開発を推進	72名	22.2%
② 誘致はしないが、研究には参加	80名	24.7%
③ 基礎・基盤研究のみ行い、計画から撤退	48名	14.8%
④ 核融合炉研究は行わない	20名	6.2%
⑤ 大型化を急がずプラズマの物理などの基本を研究しながらじっくりすすめる	91名	28.1%
⑥ よくわからない	43名	13.3%
⑦ その他	12名	3.7%
※ 無回答	11名	3.4%

6.9 加速器分野について、「基本的な考え方」では「加速器開発を実施している諸機関との間の役割分担を踏まえながら」検討すべきとしています。現在原研では、消滅処理の研究開発を含め、加速器研究機構（KEK）との共同で大強度陽子加速器計画を進めていますが、どのように考えていますか？（複数回答可）

① 近視眼的でなく、広がりのある原子力の技術開発を進めるべき	108名	33.3%
② 原子力の研究機関として、あまり手を広げ過ぎないようにすべき	54名	16.7%
③ 研究目的が国民に分かりにくく、多額の税金を注ぎ込むべきでない	61名	18.8%
④ 原子力の公的機関として、消滅処理の研究開発に重点を置くべき		



	74名	22.8%
⑤ これまでの原研にはない他の研究機関との共同計画として評価に値する	64名	19.8%
⑥ よくわからない	35名	10.8%
⑦ その他	17名	5.2%
※ 無回答	16名	4.9%

6.10 放射線利用分野について、「基本的な考え方」では「産業界との連携が期待」とありますが、原子力の公的機関としての放射線利用をどのように考えていますか？（複数回答可）

① すでに医療・工学・環境等で幅広く利用されており、さらに利用を進める	178名	54.9%
② 大学等の他研究機関との共同利用施設としての役割を重視すべき	138名	42.6%
③ 技術の継承、人材育成等の教育に大きな役割をはたすべき	151名	46.6%
④ 放射線利用は民間への技術移転を進めるべき	61名	18.8%
⑤ 民間への技術移転は時期尚早である	20名	6.2%
⑥ よくわからない	14名	4.3%
⑦ その他	10名	3.1%
※ 無回答	13名	4.0%

## 7. 最後に

7.1 最後に、あらためてお尋ねします。 今回の統合について、賛成ですか、反対ですか？

① 大いに賛成	15名	4.6%
② どちらかといえば賛成	32名	9.9%
③ どちらかといえば反対	120名	37.0%
④ 絶対に反対	92名	28.4%
⑤ どちらともいえない	14名	4.3%
⑥ いまさら仕方がない	45名	13.9%
⑦ その他	5名	1.5%
※ 無回答	6名	1.9%